

第 15 期 決算公告

自 令和 元 年 9 月 1 日

至 令和 2 年 8 月 31 日

アクセス株式会社

貸借対照表

(令和2年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	8,228,490	【流動負債】	11,687,778
現金及び預金	3,211,089	買掛金	586,130
売掛金	478,341	短期借入金	10,380,000
商品	4,124,634	一年内返済予定の長期借入金	288,636
貯蔵品	1,066	未払金	231,902
前渡金	152,519	未払法人税等	20,246
短期貸付金	135,000	前受金	29,774
預け金	30,827	預り金	3,117
前払費用	57,239	未払消費税等	80,071
未収入金	36,531	賞与引当金	25,303
その他の他	1,430	ポイント引当金	16,112
貸倒引当金	△ 189	構造改革関連費用引当金	450
		短期リース債務	3,034
【固定資産】	9,100,391	資産除去債務	11,892
(有形固定資産)	7,847,728	その他の他	11,106
建物及び構築物	1,957,720	【固定負債】	3,635,278
機械装置及び運搬具	1,695	長期借入金	2,578,183
什器備品	196,488	受入保証金	278,542
土地	5,597,282	長期リース債務	4,751
建設仮勘定	88,393	資産除去債務	183,456
有形リース資産	6,149	繰延税金負債	30,045
(無形固定資産)	97,081	社債	500,000
借地権	30,296	その他の他	60,298
ソフトウェア	58,963	負債合計	15,323,056
電話加入権	7,821	純資産の部	
(投資その他の資産)	1,155,580	【株主資本】	2,023,438
投資有価証券	107,101	資本金	90,000
繰延税金資産	395,785	資本剰余金	1,210,000
敷金及び保証金	511,565	資本準備金	400,000
長期前払費用	99,167	その他資本剰余金	810,000
建設協力金	19,577	利益剰余金	723,438
貸倒懸念債権	12,128	その他利益剰余金	723,438
貸倒引当金	△ 12,128	繰越利益剰余金	723,438
その他の他	22,383	【評価・換算差額等】	△2,657
【繰延資産】	14,955	その他有価証券評価差額金	△2,657
社債発行費	14,955	純資産合計	2,020,780
資産合計	17,343,837	負債及び純資産合計	17,343,837

損益計算書
 (令和元年9月1日から
 令和2年8月31日まで)

科 目	金	額
		千円
売上高		12,419,496
売上原価		9,057,464
売上総利益		3,362,032
販売費及び一般管理費		2,959,153
営業利益		402,878
営業外収益		
受取利息	4,634	
受取配当金	3,297	
貸倒引当金戻入	150,657	
その他	19,755	178,344
営業外費用		
支払利息	89,923	
為替差損	12,216	
その他	19,155	121,295
経常利益		459,927
特別利益		
受取和解金	18,000	
構造改革関連費用引当金戻入額	11,782	29,782
特別損失		
構造改革関連費用	8,551	
減損損失	5,097	
商品廃棄損	13,375	
その他特別損失	3,618	30,642
税引前当期純利益		459,067
法人税、住民税及び事業税	20,246	
法人税等調整額	△198,537	△178,290
当期純利益		637,358

個別注記表

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。貿易事業部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 7～39 年

什器備品・・・・・・・・ 4～20 年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

構造改革関連費用引当金

構造改革に関する支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。